

# ポストから手のひらに届ける市報へ

小林正樹(公明党)



ある企業の調査によると、市報を毎月読んでいる人は50%以下、市報が届いていることすら知らないという方は50%前後という結果がある。市の重要な情報が詰まった市報を、多くの市民に読んでいただくための工夫が必要。具体的には、市報の発行をメールでお知らせし、

スマホやパソコンの専用アプリでも手軽に閲覧できる仕組みを導入しないか。  
企画財政部長 利用者と自治体に利点がある。前向きに検討したい。

# 子育て世代が流入し続けるまちにするために

白井 亨(こがおも)



待機児童は2年後にゼロになることが公言されたことは大きい。(ア)待機児童の状況や今後の予定などの情報発信の質と量の充実に取り組んではどうか。(イ)総務省統計局の資料によると、昨年度当市では子育て世代の転出超過が最も多いが、市の認識は。(ウ)転出届を窓口で受け取る

実際にアンケートをとり、データを蓄積するなどして転出理由を把握できないか。(エ)子ども・子育て支援事業計画の人口推計で、今年度の0歳児において既に誤差が生じている。今後計画のPDC Aの際に数字のチェックに加え、場合によって修正をかけることも視野に入れないか。  
子ども家庭部長 (ア)待機児童

# 振り込め詐欺・空き巣を撃退していくために

遠藤百合子(自民党小金井)



振り込め詐欺の被害が、高齢者を中心に深刻な状況にある。また、空き巣については警視庁ワースト1から減少傾向だが、その対策に取り組む必要がある。(ア)東京都は、振り込め詐欺撃退のための自動通話録音機を無料貸与している。広報等の方針は。(イ)空き巣被害の現状と対策は。

総務部長 (ア)貸与事業について、8月下旬までに80台の機器を受け、要綱を制定し、市報7月1日号、ホームページへ掲載して周知する。(イ)小金井警察署からの要請で、青色回転灯装備車両によるパトロールを強化し、ホームページや安全・安心メール等による注意喚起をしている。  
AEDの市内設置場所は、

告収入を財源として、外出の方や市外の方でも、災害時に、一時避難所が見つけれられる避難誘導看板を設置しないか。  
総務部長 必要性を感じており、検討したい。

その他、就学終了時の防災行政無線を使った見守り呼びかけ放送の実施、子どもの自転車ヘルメットの購入費助成の実施、市内の案内役として、在住外国人の方をボランティアとして養成できないか、都市農業振興基金法の成立を受けた市の取組等を提案しました。

解消策による市民への情報発信は適切な時期に行う。(ウ)転出理由を把握し対策をとることは必要だと認識しているが、今後の研究課題とさせていただく。(エ)必要に応じて見直ししていく。  
保育課長 (イ)いわゆる子育て世代と言われる世代の転出率が増えていることは認識している。  
その他、町会・自治会の加入率を上げるために、他市事例も参考に、転入届出の際に窓口での呼びかけや加入促進チラシの配布を行うことなどを提案しました。

# 健康で長生きのまちづくり

五十嵐京子(改革連合)



現在、埼玉県ではモデル市を作って、各市の独自性を生かし、運動や食などテーマを決めて健康長寿プロジェクトを展開している。特に坂戸市の葉酸プロジェクトは医療費などの削減に大きな効果も上げた。(ア)具体的な数値目標を決め、「もつと野菜を食べよう」という運動を展開しないか。また、友好都市の三宅村の産業振興も含め、様々な成人病の予防に効果のある明日葉を、小金井市で食べる仕組みを作る運動をしないか。(イ)市内の農工大学には、骨粗鬆症や歯周病に関する研究をしている研究室がある。こうした健康をテ

ーマとした先生たちと連携して、事前の検査、事後の成果を出しながら、小金井モデルとなる健康増進運動をしていかないか。  
福祉保健部長 (ア)現在、食育推進計画に基づいて40施策、小金井スタイルの地域展開で20施策を展開している。東京都とも連携しながら、実施可能な協力を行っていききたい。明日葉については今後の研究課題にしたい。(イ)市内の関係機関との更なる連携を推進していくことは非常に大きな課題。小金井市は市民の活動が大変活発であり、人材にも恵まれている。埼玉県の先進例も参考に研究していきたい。

# 街灯を財政負担少なく全てLED化する提案

宮下 誠(公明党)



市の地球温暖化対策地域推進計画(改訂版)には、市の取組として「高効率タイプ街灯(LED等)の設置」と掲げられている。一方、ESCO事業による街路灯のLEDへの一斉切り替えを、最近多くの自治体が進めている。また、LEDは、過去7年間で発光効率が1.7倍程度アップしているという。財政負担が少なく済むLED街灯の一斉導入を検討しないか。  
都市整備部長 平成26年度の街路灯のLED設置率は16%である。2020年以降は水銀ランプの製造・輸出・輸入が禁止されることもあり、大型の街路

灯を含め、LED化していく必要があると考えている。また、街路灯を一括してLED化した自治体では、リース事業、市の自主整備事業及びESCO事業など、事業方法や業者選定方法にも様々な形態がある。市がLED化を進めていく上で、先進自治体の導入方法、業者選定方法及び設置後の状況等について調査・検討する必要がある。  
交通対策課長 ESCO事業について、現在、LED街路灯が実際にどの程度の性能なのか調べることも必要だ。  
その他、健康寿命延伸と医療費適正化について質問しました。

# 合理的な都市計画と効果的な環境配慮

百瀬和浩(リベラル保守)



市は、環境に配慮しつつ税収構造の改善にも寄与するアクティブなまちづくりを目指すべきである。縮小する経済の中、合理的に公園や緑地を確保するため宅地開発等指導要綱は効果的に機能させるべきである。(ア)近隣市との連続性を考慮して東八道路は準住居地域に、富士見通りは全域近隣商業地域に指定すべきと考えるがいかがか。(イ)適切に維持されていない公園や緑地の今後の考えは。(ウ)既存住宅地の緑化も充実が必要と考えるがいかがか。  
都市整備部長 (ア)用途地域を変更する場合、指定方針及び指

定基準にのっとり、まちづくりの具体化に合わせて検討することになるものと考えている。  
環境部長 (イ)公園条例改正前場所があるのには認識している。今後は随時、適切な維持管理に努めていきたい。(ウ)大変重要な方策と認識している。どのような周知方法、啓発ができるのか引き続き研究に取り組み、緑の減少に歯止めをかけた。  
その他、公共空間や中央線高架下の緑化、土地利用のビジョン、住宅地内の不均衡な道路解消の取組について質問しました。

# 公共施設の最適な配置 通級指導学級の廃止

鈴木成夫(市議会民主党)



計画的行政の視点で、公共施設の配置を検討しないか。  
市長 他市と比べ、公共施設の整備は十分ではないが、施設の統廃合を含めた検討は全庁を挙げて進める必要がある。総合調整は、組織を全体的に見る必要がある。ご指摘のとおり、検討が遅れていることは事実で、きつちりと対応していく。  
明日の小金井教育プランに

対する今後の検討と、通級指導学級の平成30年廃止への見解は。  
学校教育部長 教育委員会では、特別支援教室の確保、特別支援学級の増設、特別支援教育支援員の配置を重点に拡充してきた。新たな計画では、障害者差別解消法施行に向けた児童・生徒への合理的配慮の提供や、特別支援教室の円滑な導入に向けた研究が必要で、小金井市に合った計画が求められている。  
指導室長補佐 特別支援教室に変更されても指導内容は変わらない。都のモデル事業では、課題として小集団学習の難しさが、また、成果として送迎の負担がなくなることが、全ての地区で聞かれた。児童・保護者への意見聴取は、現在の取組の中で研究し、「きらり」と連携しながら、特別支援教室の円滑な導入に向けた研究を進めたい。